原刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報 京都府中小企業団体中央会

各部会で部会総会を開催	1
特集 平成25年度助成事業のあらまし 2·	~4
京ブランド食品・新分野開拓事業活用事例	5
中央会NEWS 京都府中小企業人材確保・定着支援協議会を設立	6
改正育児・介護休業法について	6
中小企業相談支援事業のご案内	7
ご存知ですか? きょうとまるごとネット(生活編)	8
業種別 下請代金法・下請ガイドライン出張説明会のご案内	9
再発見!連携のチカラ No.59 きらら商店街事業協同組合(京都府)	10
京都経済お天気	11
新加入会員紹介	11
夏のエコ・アクションに取り組んでいます	11
労働保険年度更新のお知らせ	12

各部会で部会総会を開催

本会では、6月26日(火)に開催する第57回通常総会において、任期満了に伴い役員選挙を行なうことから、 各部会(協同組合部会、企業組合部会、商工組合部会、商店街振興組合部会)において部会総会を開催し、本会役 員候補者、部会長及び副部会長の選任等について審議を行なった。

協同組合部会

協同組合部会では、5月11日金、京都国際ホテルにおいて分科会及び部会総会を開催、部会長には京都府プラスチック協同組合 宮本研二理事長が就任、副部会長には京都友禅協同組合 池田佳隆理事長、京都竹材商業協同組合 三木清理事長、京都全魚類卸協同組合 池本周三理事長、京都土木協同組合 植田重男代表理事、京都建築工事金物協同組合 室輝男理事長、京都府化粧品商業協同組合 市村勝副理事長、京都府トラック事業協同組合連合会 上田龍司会長、京都中央葬祭業協同組合 松井昭憲理事長が就任された。



協同組合部会部会総会

企業組合部会

企業組合部会では、5月17日(水、京都府中小企業会館において部会総会を開催、部会長には商栄企業組合 貝本尚専務理事が就任、副部会長には加悦商事企業組合 小田勇喜代表理事、平安企業組合 伏見厚志理事長、都 企業組合 君川英夫専務理事が就任された。

商工組合部会

商工組合部会では、5月18日金、ホテル ルビノ京都 堀川において部会総会を開催、部会長には丹後織物工業 組合 渡邉正義理事長が就任、副部会長には京都府電気 工事工業組合 松井章理事長が就任された。

商店街振興組合部会

商店街振興組合部会では、4月27日金、WITHYOU において部会総会を開催、部会長には四条繁栄会商店街振興組合 堀部素弘理事長が就任、副部会長には河原町商店街振興組合 宇治田脩盂理事長が就任された。

また、協同組合部会では、部会総会終了後に本年度の研修会を開催、組合代表者をはじめ傘下組合員企業の代表者等約70名が出席した。

本年度の研修会は、企業経営において重要と認識されていながらも怠りがちとなる中小企業経営者の健康管理をテーマに、口から食べ物を食べる経口摂取及び口腔ケアの重要性について、一般社団法人TOUCH理事長の舘村 卓氏(歯学博士・大阪大学大学院 歯学研究科准教授)を講師に招き、「なぜ、口から食べるのか?― 手を抜くと「さぼりたがる」あなたのロ ―」と題した講演を拝聴し、口腔機能について学ぶとともに健康を維持するためにも口腔ケアの重要性について認識を深めた。



一般社団法人TOUCH理事長 舘村卓氏

平成25年度 助成事業等のあらまし

京都府中央会の助成事業は、京都府・京都市・全国中央会などの補助等を受け実施しています。毎年、本会では 京都府等に対し来年度(平成25年度)の予算要望を行うにあたり、9月初旬までに組合等のニーズの取り纏めを 行います。

今回、平成25年度に助成事業等の活用をお考えの組合等からの希望を受付致します。下記一覧(本会の助成事 業ではないが、活用に向けた支援を行う事業を含む)を参考にして頂き、同封の「平成25年度助成事業等アンケー ト(事業活用希望・相談調査票) | に必要事項をご記入の上、平成24年8月20日(別までに本会宛FAX送信頂き ますようご案内申し上げます。

下記記載内容に関わらず、「こんなことに取り組みたい」、「このようなことを考えているが助成事業を活用でき ないか」といった内容でも結構ですので、組合等でお考えになっていることについてのお声をお聞かせ頂ければ幸 いです。

また、今年度に活用や応募できる事業もありますので、お気軽にお問合せ下さい。

なお、平成25年度につきまして、事業内容そのものを含め経費負担や助成金額、補助率等について変更や廃止 されることがありますので予めご了承願います。

A. 中小企業連携組織等支援事業

1. 専門家による助言・指導を受けたい

※一覧は平成24年度実施予定数

区 分	事業内容	事業費・経費負担	備考
(1-1) 個別テーマに絞った 課題解決	法律、税務、労働、経営、技術、商標、情報化、 マーケティング、デザイン、環境問題等の課題 について、スポット的に専門家を派遣しアドバ イスを行う。	(うち10,000円が組合	スポット対応(1回) 対象:組合等 (5組合等)

【活用事例】

[組合の運営・管理]

- ①消費税課税事業者の税務会計処理
- ②管財人からの通知・照会に対する対応
- ③地域団体商標の申請・活用
- ④組合ホームページの活用・運営 等々

2. 組合員の資質向上のための研修会・講習会を開催したい

※一覧は平成24年度実施予定数

区 分	事業内容	事業費・補助金額	備考
	組合員の資質の向上を図るとともに、組合等の活力と創意工夫を引き出すため、独自で組合等が組合員等を対象に行う研修事業に対して協力・支援する。	2/3以内であって、	対象:組合等 (14組合等)

3. 組合青年部・女性部に対する支援

※一覧は平成24年度実施予定数

区 分	事業内容	事業費・補助金額	備考
する研修会・研究会の	青年・女性経営者等の資質の向上を図るととも に、組合等の組織活動に青年・女性経営者等の 活力と創意工夫を発揮させるための事業の取り 組みに対して支援する。	2/3以内であって、	組合等に青年部又は 女性部が組織されて いること 対象:組合等 (1組合等)

B. 京都ブランド・新分野開拓事業

1. 地域ブランドの確立、地元産品活用による新商品の開発、地域活性化等に対する助成

※一覧は平成24年度実施予定数

区分	事業内容	事業費・補助金額	備考
(4-1)	京ブランド等に新たな付加価値の付与に関する	補助対象経費総額の	対象:組合等
地域ブランド確立、地	調査・研究や将来ビジョンの策定、その成果を	10分の6以内であって	(3組合等)
元産品活用、地域活性	具体的に事業化・実現化しようとする事業に対	1,000,000円を限度	
化の特産品開発等に対	して助成する。		
する助成			

【活用事例】

- ①23年度活用事例(4件別掲)
- ②伝統産業の技術と素材を活用した販路開拓
- ③地域のブランド商品の確立 等々

C. 小企業者組合等を対象とした事業

小企業者組合等を対象とし、その組合等の抱える様々な課題の解決、共同事業の改善や新たな事業展開について の支援、人材育成や技術向上のための研修会・講習会に対する支援、展示会等販路開拓や市場調査等に対して支援 を行います。

※小企業者組合とは、組合員の4分の3以上が小企業者(製造業で5人以下、商業・サービス業で2人以下の従 業員規模の事業者)の組合等。企業組合は制限なし。

1. 小企業者組合等に対する助成

※一覧は平成24年度実施予定数

区分	事業内容	事業費・補助金額	備考
(5-1) 実現可能性調査等に対 する助成	(小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業) 小企業者組合が行う、既存の共同事業の改善や 新たな事業開発のためのフィージビリティ・ス タディ(実現可能性調査)やその結果を具体化 するための事業に必要な経費を助成する。	補助対象経費総額の 2/3以内であって 1,200,000円を限度	対象:小企業者組合
(5-2) 小企業者組合の講習会 に対する支援	(小企業者組織化特別講習会) 小企業者組合の組合員等を対象として、組織制度・共同事業・経営・労働・中小企業施策等について講習を行い、小企業者組合の運営向上、組合員の経営向上を図る。		対象:小企業者組合(18組合等)
(5-3) 販路開拓・人材育成に 関する研修等に対する 助成	(組合等振興対策活性化事業) 見本市・展示会等開催・出展、市場開拓に関す る事業、商品・意匠・技術等の開発・改善に関 する各種講習会・研修会等に対し助成する。	補助金額 5万円(全額補助)	対象:小企業者組合 等 (22組合等)

D. 全国中央会公募事業

全国中央会が公募する下記の「将来ビジョン策定・新商品開発・成果の実現化」と「情報ネットワークシステム 構築・システム開発」の事業があります。例年、1月頃に翌事業年度の公募が行われますが、平成25年度につき ましては、詳細が決まり次第、ご案内します。

事業名	事業内容	助成額	備 考
(6-1) 中小企業組合等 活路開拓事業	中小企業が経済的・社会的環境の変化に対応するため、新たな活路の開拓等、単独では解決困難な諸課題や「経営基盤の強化」、「地域振興」、「社会的要請への対応」「中小企業が対応を迫られている問題」等のテーマについて、組合等がこれを改善するための事業に対し助成する。	補助対象経費総額の 10分の6以内であって、 11,588,000円を上限と し、1,000,000円を下限 とする	
(6-2) 組合等情報ネット ワークシステム等 開発事業	組合等を基盤とした情報ネットワークシステム の構築、組合員向け業務用アプリケーションシ ステムの開発及びこれらシステムの普及のため の事業に対し助成する。	10分の6以内であって、	対象:組合等 (1組合等)

【活用事例】

[経営] ①組合や業界の将来ビジョン策定

②ビジョンに基づく試作・求評・市場調査

③産学公連携による新商品開発・新技術開発

[情報化] ①共同事業等のネットワークシステム構築

②アプリケーション(カードシステム導入等)開発

等々

等々

E. 上記以外の事業

上記以外にも、国・京都府・中小企業基盤整備機構等が公募する事業があります。本会では、皆さんからのご相 談やニーズを踏まえ、応募・活用に向けた検討や支援、採択後の事業運営についての支援を行っております。

事業活用希望・相談調査について

本調査の締切は、平成24年8月20日(月)です。調査票を本会で受け付けた後、各担当者よりご連絡させ て頂き、記載内容の確認や助成事業の活用の可能性の有無、事業の企画・提案、検討等を行います。

また、調査票記載にあたって、事前のご相談も致しますので、お気軽にお問合せ下さい。

事業活用希望·相談調査票送信先 FAX:075-314-7130(京都府中央会総務情報課宛)

【お問合せ・ご相談】

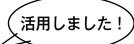
京都府中小企業団体中央会

連携支援課・企画調整課

☎ 075-314-7132

北部事務所(中丹・丹後広域振興局管内) ☎ 0773-76-0759

京都ブランド・新分野開拓事業/



本会助成事業である"京都ブランド・新分野開拓事業"を平成23年度に活用し、新商品の開発や新たなシステ ムづくりに取組まれた4団体の事業の概要を紹介します。

新ブランド「そめてん」の新商品開発と市場開拓 ~友禅職人の作る京色布を現代に生かす~ そめてん有限責任事業組合

試作・改善事業では、伝統的な技法により染色された小幅の反物を、現代のニーズに 合わせたデザインを採用し、バッグ・風呂敷・道具入・各種小物などをブランド商品と して委員会で企画し、試作品を製作した。

試供・求評事業では、京都全日空ホテルで開催された異業種交流京都に出展した関西 以西の百貨店等のバイヤーから評価を得た。東京の赤坂サカスで開催された「COOL KYOTO 2011 に出展、現地で多くのバイヤーから高評価を得ることができた。

その後、KBS京都からも「京BizS」の取材を受けるなどPR効果があった。また、 地元京都で提携した商品を開発したいとの申し出もあり、商談中である。



圧電技術と京都の伝統産業との融合による商品開発

京都圧電技術研究会

知名度があり、販路を多く持つ京都の伝統工芸品を活用して マイナスイオン装置を市場のニーズにあわせて開発し、一般消 費者向けに新たな販路を開拓するものであり、調査・研究事業 においては市場での消費者のニーズ、価格や流行のデザイン等 を調査することで、製品イメージを策定した。導入・改善事業 では研究会が所有するシステムを試作品に導入するため、既存 システムの利用を検討、試作・改善事業において試作品を製作 し、作動状況、安全・耐久性を確認した。また、伝統工芸品 のマイナスイオン装置への影響についても試験を行った。

今後は、本事業で得た成果を生かし、京都の伝統産業と連携して新しい京 都ブランドの立ち上げを目指す。



胡麻と京野菜を使用した健康スイーツ展開事業

京都セサミストリート計画

本事業は、胡麻と京野菜の組み合わせによる新しいスイーツを開発し、①京野菜の需要拡大、②胡麻と組み合わ せることによる健康イメージの京ブランドを確立、③個店の魅力づくりによる商店街の活性化、を目的とした。 試作・開発事業では、京野菜(九条ねぎ、伏見とうがらし、賀茂なす、みず菜)をミックスした素材を3種類の胡麻(金 胡麻、黒胡麻、白胡麻)との組み合わせで、リーフパイ、ブッセ、クッキー、スティックケーキの試作を行なった。

試供・求評事業では、試食会を開き、味やイメージ等を評価するアンケート調査を実施し、調査結果を受け、商 品化に向けて試作品の改良を行った。試作品改良後、成果・普及事業として、開発商品の広報のためリーフレット 及びホームページを制作した。

"May I help you? ~京都発 映像とGPSによる導きシステム~"の普及・推進 "May I help you?"開発・推進プロジェクト

本事業では、映像+GPS計測値でインデックスされるデータベース情報を府民や事業者等が自ら蓄積し、利用 者はシステムが提供する画面に知りたい物のGPS計測値を示すことで、その近辺の蓄積情報の映像を見ることが でき、その映像の中から知りたい物を選び詳細な情報の閲覧が可能となるシステムの試作を行った。

調査事業では、本事業で扱う対象物の分類と蓄積・提供する情報を検討した。

研究事業では、本システムでの使用機器や情報提供者を検討、また、「THE BRAND "京都" 京のええもん百科 | のデータ活用を検討した。

試作事業では、情報を蓄積するデータベースや入力画面・閲覧画面について検討を行い、クローズドサーバー内 にシステムを構築した。

中央会NEWS

京都府中小企業人材確保・定着支援協議会を設立

本会では、中小企業庁が平成23年3次補正で事業化した「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」の採択を受け、 平成24年度から3ヶ年の予定で京都府内中小企業の人材確保と定着支援に向けた取組を行います。

本事業では、大学生等が京都府内の中小企業に就職することを促進させ、さらにその確保した人材の育成や定着

を進めていくための総合的な仕組みづくりや、各機関・団体等が実施する 事業内容の情報収集・調整、事業連携の推進、さらに必要な事業の企画・ 運営等の協議調整を行います。

平成24年5月8日には、人材確保・定着支援に向けたオール京都体制でのプラットフォームを目指し、以下のとおり「京都府中小企業人材確保・定着支援協議会」を設置しました。

今後、同協議会を核にしつつ、中小企業の人材確保と定着に向けた事業 展開を本会も進めて参りますので、ご協力とご参画をお願い致します。



京都府中小企業人材確保・定着支援協議会

○ 取組内容 1 行政機関・経済団体・教育機関の主体的な取組を尊重し、より効果的に中小企業の人材確保・ 定着を促進するための総合的な仕組みづくりに関する事業の協議・調整

2中小企業の人材確保・定着を促進するため、行政機関・経済団体・教育機関が実施する事業内容の情報収集・調整、相互の事業連携を推進するとともに、必要な事業の企画運営並びに情報の提供に関する事業の協議・調整

○ 構成機関·団体 京都労働局、京都府、京都市、京都商工会議所、京都府商工会連合会、 (順不同) 京都経営者協会、社団法人京都経済同友会、公益社団法人京都工業会、

京都中小企業家同友会、京都府中小企業団体中央会、

公益財団法人大学コンソーシアム京都、近畿経済産業局(オブザーバー)

役 員 会 長 大里 茂美(京都府中小企業団体中央会 参事役)副会長 安楽岡 武(京都府商工労働観光部 理事兼雇用政策官)

副会長
山下
省三(京都市産業観光局
商工部担当部長)

○ 事 務 局 京都府中小企業団体中央会 連携支援課

従業員数が100人以下の事業主の皆様 平成24年7月1日から改正育児・介護休業法が全面施行されます!

男女ともに、仕事と家庭の両立ができる働き方の実現を目指し、平成21年に育児・介護休業法が改正されました。 平成24年7月1日より、これまで適用が猶予されていた3つの制度について、従業員数が100人以下の事業主にも適用となりますので、就業規則などの整備をお願いします。

(1) 短時間勤務制度

- ●事業主は、3歳に満たない子を養育する従業員について、従業員が希望すれば利用できる、短時間勤務制度を設けなければなりません。
- ●短時間勤務制度は、就業規則に規定されるなど、制度化された状態になっていることが必要であり、運用で行われているだけでは不十分です。
- ●短時間勤務制度は、1日の労働時間を原則として6時間(5時間45分から6時間まで)とする措置を含むものとしなければなりません。

(2) 所定外労働の制限

■3歳に満たない子を養育する従業員が申し出た場合には、事業主は、所定労働時間を超えて労働させてはなりません。

(3) 介護休暇

- ●要介護状態にある対象家族の介護その他の世話を行う従業員が申し出た場合、対象家族が1人であれば年に5日まで、2人以上であれば年に10日まで、1日単位で休暇を取得させなければなりません。
- ●介護休暇は、労働基準法で定める年次有給休暇とは別に与える必要があります。

改正育児・介護休業法の詳細や規定例などは厚生労働省ホームページをご覧ください。

http://www.mhlw.go.jp/topics/2009/07/tp0701-1.html

<お問合せ> 京都労働局 雇用均等室 ☎075-241-0504

〒604-0846 京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451

厚生労働省京都労働局委託 中小企業相談支援事業

経営面や労働面でお困りの 中小企業の皆さまへ

最低賃金総合相談支援センター・コーナーをご活用ください 経営面や労働面など幅広い課題にワンストップで相談対応する窓口を設置しました。 専門家を各企業に派遣し、個別にコンサルティングを受けることもできます。

相談も専門家派遣も、すべて無料で安心です。

給与制度・給与体系を 見直ししたいのですが…

就業規則をしっかりとしたものにしたいのですが…

販路拡大の方法について 知りたいのですが…

社内レイアウトを効率的なもの に見直ししたいのですが…



もう少し**生産効率**を 上げたいのですが…

その他、 経営・労務に関すること

- *厚生労働省からの委託事業ですので、相談内容、企業・個人情報などは秘密厳守で安心して相談いただけます。
- *相談の申込方法は、センターでの面談のほか、電話、FAXでお願いいたします。

京都府最低賃金総合相談支援センター

電話: 075-314-7131 FAX: 075-314-7130

〒615-0042 京都市右京区西大路五条下ル 京都府中小企業会館 4 階 京都府中小企業団体中央会内

京都府北部最低賃金相談支援コーナー

電話:0773-76-0759 FAX:0773-76-7930

〒624-0945 舞鶴市字喜多1105-1 舞鶴21ビル5階503 京都府中小企業団体中央会北部事務所内

〈センター開設の背景〉平成22年の新成長戦略(閣議決定)で、ディーセントワーク(人間らしい働きがいのある仕事)の実現に向け、最低賃金の引き上げに取り組むこととなり、もっとも影響を受けやすい中小企業事業主の皆さまのために、経営面と労働面の相談について、それぞれの専門家がワンストップで対応する無料の相談窓口を開設することとなりました。

開設日は、原則、土・日・祝日を除く平日(9時~17時)としますが、 詳しくは京都府中小企業団体中央会のホームページをご確認ください。

京都府中小企業団体中央会 http://www.chuokai-kyoto.or.jp

ご存知ですか?きょうとまるごとネット(生活編)

活用しなきゃソン! 組合・企業の情報発信にぜひお役立て下さい!



🔈 きょうとまるごとネット http://www.kyoto-marugoto.jp

きょうとまるごとネット

京都府中央会が運営する「きょうとまるごとネット(生活編)| は、本会会員組合及び組合員企業等から情報を集め、京都府内を 中心にインターネット上で、組合や企業の取扱商品やサービス、 イベント等の情報を広くPRすることで、会員組合及び組合員企 業間の相互利用の推進とIT利活用の全体的な底上げを行い、企 業間連携の促進や、地域の消費者がサイトを訪れ、新たな地産地 消ビジネスを開拓するポータルサイトを目指しています。

きょうとまるごとネット(生活編)では、インターネットチラ シやイベント情報等を掲載し、消費者向けサイトとして活用して 頂けます。

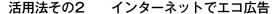


特に消費者の注目の高いコーナーの活用法をご紹介します!

活用法その1 イベント情報掲載で集客アップ

子供からお年寄りまで幅広くインターネットを利用されている現在、会員組合等で 催されるイベント情報を掲載することで、より多くの方の集客が可能になります。

また、ガイドブックには載っていないイベント情報やあまり知られていなかった情 報が会員団体から多数寄せられていることから、消費者の注目は高まっています。



セール情報や商品紹介等のチラシを新聞折込やダイレクトメールで配布するには、 大変費用がかさみます。そんな悩みを解決するのが、このインターネットチラシ! 紙もインクも必要なくコストを最小限に抑えることができ、しかも地球環境に優 しいエコロジーな広告です。

プレゼントコーナー活用で認知度アップ 活用法その3

消費者の注目度は高く、プレゼントキャンペーンを活用することで、商品やサー ビスの社会的認知度のアップが期待できます。





(掲載無料)



他にも豊富なメニューを用意し、会員組合及び組合員企業等と消費者を結びます。



簡易ホームページサービスを利用 された事例コーナー



京都の商店街を地図で確認できる



手軽に作れて美味しい京都風の献 立情報を掲載するコーナー



バナー広告も 募集中!

皆様からの情報をお寄せ頂くことで、サイトはますます充実します! サイトが充実することで、多くの消費者から注目されます! ぜひご活用を!

> きょうとまるごとネットに関するお問合せは、以下までお願いします。 京都府中小企業団体中央会 総務情報課

平成24年度中小企業庁委託事業

業種別 下請代金法・下請ガイドライン出張説明会のご案内

本説明会は、下請ガイドラインが策定された15業種の親事業者又は下請事業者が属する組合、業界団体等からの申込に応じて弁護士、中小企業診断士などが出張し、「下請代金支払遅延等防止法」の概要及び違反事例、下請事業者と親事業者の理想的な取引などを例示した「下請適正取引等推進のためのガイドライン(下請ガイドライン)」を解説することにより、下請取引の適正化の推進を図ります。

また、下請ガイドラインが策定されていない業種に属する企業に対しても一般的な説明を行うことが可能です。

【ガイドライン策定業種】

- ※平成24年度中に新規に策定される場合があります。
- ①素形材、②自動車、③産業機械・航空機等、④繊維、⑤情報通信機器、⑥情報サービス・ソフトウェア、⑦広告、⑧建設、
- ⑨トラック運送、⑩建材・住宅設備、⑪放送コンテンツ、⑫鉄鋼、⑬化学、⑭紙・紙加工、⑮印刷
- ■対 象 親事業者又は下請事業者が属する組合、業界団体等。

一企業からの申込はご遠慮いただいておりますが、グループ企業での申込は可能です(団体役員会・研修会などの他行事における開催も可能)。

まずはご相談ください。

- ■説明内容・「下請代金支払遅延等防止法」の業種別ポイント解説
 - ・「下請代金支払遅延等防止法」の業種別違反事例解説
 - ・下請ガイドライン解説 など
- ■開催費用 講師派遣、会場及びテキストに係る費用は無料

<お問合せ> 京都府中小企業団体中央会 企画調整課 金子

☎ 075-314-7131 FAX 075-314-7130



働くみんなに退職金効果!

中退共は、国がサポートする中小企業のための退職金制度です。



国の制度だから安心

掛金の一部を 国が助成します。



掛金は全額非課税 _{手数料もかかりません。}



社外積立だから 管理もラクラク

転職先でも引き継げる「通算制度」があります。

●パートタイマーさんや家族従業員もご加入いただけます。

詳しくはホームページを ご覧ください

中退共

検索

http://chutaikyo.taisyokukin.go.jp/



独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋 1-24-1 TEL (03) 6907-1234 FAX (03) 5955-8211

再発見!

運送のデカラ No.59

共同事業等に先進的に取り組んでいる組合事例をご紹介するこのコーナー。今回は、若い商店主を中心に商店街の再生に取り組んでいる組合の事例です。

未来に誇れる商店街を目指し、"キララ"にこだわる事業展開

キララ商店街事業協同組合(京都府京田辺市)

小さいながらもキラキラ輝く商店街、地域の子供たちが 誇れる商店街を目指し、"キララ" にこだわった戦略的な 事業を展開、溢れるアイディアと実行力に注目が集まる。

- 背景と目的 -

同組合は、近畿日本鉄道(以下、近鉄)京都線の新田辺駅東側に隣接する商店街である。高度経済成長期に近鉄の鉄道網の充実・開発や駅周辺での住宅開発の中で誕生した商店街は買い物客で賑わい、平成12年4月に「新田辺東商店街事業協同組合」へと組織を法人化し、地域住民と共に歩める商店街づくりを目指した。しかし、バブル崩壊後は徐々にシャッターの下がる店が増え、大型小売店の出店の影響もあり商店街の衰退が深刻化した。

このような中で、危機感を持った現理事長をはじめ若い店主が中心となり、商店街・まちの活性化を目指し自らが知恵を出し行動する商店街活性化プロジェクトチーム「EVO&revo(エボレボ)」を結成し商店街の再生に取り組み、小さいながらもキラキラ輝く商店街を目指し名称を「キララ商店街事業協同組合」に変更、"キララ"にこだわった事業を展開している。

- 事業・活動の内容 -

EVO&revoが最初に取り組んだのは、商店街の各店舗を回り店主の聞き取り調査を実施するとともに、EVO&revoの取り組みに対する協力を依頼した。全ての店主の協力を得ることは難しく、危機感を持っている人や前向きな人の協力を得て、商店街のホームページ及び商店街マップを制作、商店街に足を運んでもらうきっかけとなるよう空き店舗を活用したギャラリーを設置した。

また、全国的な"ゆるキャラブーム"が起こる中、平成20年度には京都府の地域力再生プロジェクト支援事業を活用し、全国公募によるオリジナルキャラクターの制作に取り組み「キララ」ちゃんが誕生した。キララちゃんの活動は、商店街の認知度の向上及び商店街への関心や愛着を持ってもらえるよう地域のイベントに参加するとともに、

「ゆるキャラまつり」等の他地域のイベントにも積極的に 参加している。

同組合では事業を企画する際に、"他のところで実施していないもの"、"お金をかけない" "商店街らしいもの"、"誰でも参加できるもの" を検討している。全国初のイベントとしてマスコミでも取り上げられた事務用イスで商店街を駆け抜けるレース「いすー1GP(キララ2時間SU耐久レース)」は今年で3回目の開催となり、全国から多くの参加者が集まっている。





今年3月に開催された「いす-1GP」

キララちゃん

一成 果 =

商店街オリジナルキャラクターを活用し、地元だけでなく他地域のイベントにも積極的に参加することで、マスコミだけでなくブログやTwitter、Facebookなどでも紹介され、商店街の認知度が向上している。

また、EVO&revoが中心となり、ビジョンに掲げた「未来に誇れる商店街」を目指し戦略的に事業を展開することで、店主だけでなく地域や行政の意識も変わりつつあり、組合員だけでなく商店街の応援団となる地域の方々や学生と連携することで、商店街再生の大きな力となっている。

《組合DATA》

キララ商店街事業協同組合

〒610-036 京都府京田辺市河原食田10-70

☎ 0774-63-5267 FAX 0774-63-5267

新入社員研修 初級管理者研修 中堅社員研修 リーダーシップ研修

コーチング研修

URL http://www.kiraramall.jp/

「課題を解決できる」研修ご用意します!

- 社内での情報共有がうまくいかない
- 業務生産性をあげるため社員の意識改革をしたい
- 従業員のモラル・コンプライアンスを身につけさせたい などなど・・・

専任の担当者が御社の課題改善をお手伝いします!

「何かを改善しないといけないが、会社のどこに原因があるかわからない」そんなお悩みを抱えているご担当者様、数多くの企業研修を開催してきた専任の担当が貴社の「課題」と「その改善策」をご提案いたします。

まずは一度お電話ください! 担当: 本多まで

マネジメント研修 企画能力向上研修 ディベート研修 交渉能力向上研修 プロジェクトマネージメント研修 人事考課者研修 新卒就職者を取り巻く環境を理解する 納得の内定につながる学生支援のポイント 採用側の基本方針・採否基準を受け止める トリプルキャリアの視点からの提案

CL 2075-254-7311

株式会社アイシーエル URL http://www.icl-web.co.jp E-mail seminar@icl-web.co.jp

〒600-8009 京都市下京区四条烏丸西入ル 京都産業会館 2 階

営業時間 9 時~ 18 時(土・日・祝日は休業)

京都経済お天気

中小企業団体情報連絡員4月分報告より

■先行き不透明な状況に不安感拭いきれず

	業界景況天気図	概 況
全 体	3月 →4月	東日本大震災の発生した昨年と比較すると数値では回復の見られた業界もあるが、先行き不透明な状況に不安感は拭いきれない。長期化する円高、デフレ、需要の低迷、激化する価格競争等、中小企業を取り巻く経営環境は厳しく、明るい兆しがなかなか見えてこない。
生心生光	繊維·同製品	昨年は東日本大震災の影響により、被災地や首都圏で予定されていた呉服催事が軒並み中止となった。それならば今年は売上が回復しているかというと、そうではない。構造的な和装市場の縮小により売り先がない状態であり、また、売り先があったとしても売れない。
製造業 3月	出版·印刷	昨年は東日本大震災の影響により受注が減少していたが、今年はその分例年どおりの受注量であった。しかしながら、 まだまだ景気が良くなったとは言えないようである。
	鉄鋼・金属	業種にかかわらず全般的に良くない。長期化している円高により大手企業の海外シフトの強化や、韓国問題(日本より遙かに安く物を造れるとの情報)が急上昇しており、大手が韓国から部品などを買う事になれば、ますます受注は減り最悪の状態になりかねない。
4月	一般機械等	長期化する欧州経済危機、超円高、TPP問題、消費税引き上げ問題と、中小企業を取り巻く環境は一層厳しさを増している。一部にスポット的需要が起こっているものの安定した取引にまでは不透明な段階であり、まだ当分耐え忍ぶ状況が続きそうである。
J	その他製造業	プラスチック製品製造業界では、円高や世界経済の減速の影響による足踏み状態に加えて、原材料の高止まりのため収益 状況の悪化が懸念される。木材・木製品製造業界では、受注状況が悪いため在庫を減らす傾向にあり、荷動きが悪い。
	卸売	化学製品卸業界では、一時好転の様子であったが、円高により一層海外シフトの感がある。繊維・衣服等卸売業界では、和洋・寝装とも に東日本大震災の影響からは良くなっているが、一昨年と比較すると価格、在庫ともに下落または減少であり、売上も減少している。
非製造業	小売	自動車小売業界では、エコカー減税の影響により販売台数は増となっている。燃料小売業界では、一部地区において安値競争が見受けられ、それが点から線へと拡がりを見せており、組合員サービスステーションの収益は更に悪化すると思われる。
3月	商店街	4月上旬より桜の季節が始まり、観光客の出足も順調に戻ってきたため、昨年に比べれば人出も回復してきた。海外からの観光客も増加傾向になっており、特に欧米系の人出が例年よりも多いような感じを受ける。
↓ 4月	サービス ***	旅行業界では、天候不順にかかわらず国内旅行、海外旅行ともに順調に推移した。春休みの事前予約で天候に左右されなかった結果かと思われる。情報サービス業界では、平成24年4月以降の新規引合、受注案件ともに減少傾向にあり、価格は低下傾向にある。
7	建設	新築戸建て、マンション建設需要の低迷から、ハウスメーカーなどの業者が増改築市場に進出しはじめたことにより、 中小工務店の市場に影響が出ている。
	運輸·倉庫	燃料単価は一旦落ち着いているが、依然として高止まりである。道路旅客運送業界では、4月に入り昨年の自粛ムードの反動もあると思われ、全体的に回復基調で推移した。ただし、一時的なものと思われる。
*	快晴 DI値 40以	上 端 晴れ 20~40未満 20未満~△20未満

> ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ 新 加 入 会 員 紹 介 ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆

※掲載につきましては、掲載のご承諾を頂いた会員及びその内容を掲載しております。

■ 会 員 名 福知山バイオマス研究開発事業協同組合

所 在 地 京都府福知山市樽水1992番地の1

代表者 代表理事 石丸 雄之助

主な事業 共同購買、調査研究、情報提供、福利厚生

会 員 名 特定非営利活動法人 京都・泰心会

所 在 地 京都市東山区宮川筋3丁目275

代表者 理事長 小林 敏悟

設立年月日 平成23年12月1日

主な事業 人生相談、カウンセリング

会 員 名 京都倉庫協会

所 在 地 京都市右京区西院東中水町17番地

京都府中小企業会館内

会 員 数 48名

URL http://www.soukoweb.jp/kyoto/kyoto.htm

会 員 名 京都イーアイシー株式会社

所 在 地 京都府久世郡久御山町佐山西ノ口1-4

代表者 代表取締役社長 武村 健次

設立年月日 平成13年11月22日

主な事業 各種製造業の生産設備向けオートメーションエンジニアリング

URL http://www.kyotoeic.co.jp

|会 員 名 マシーン・システム・デベロップメント株式会社

所 在 地 京都市伏見区竹田東小屋ノ内町77番地

主な事業 電子機器の設計・製造

URL http://www.msd-japan.info

夏のエコ・アクションに取り組んでいます

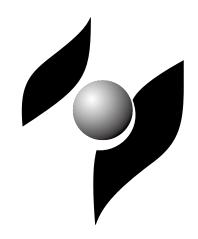
本会では、省エネ・節電行動を徹底するため「夏のエコ・アクション」に取り組んでいます。

期間中は、事務局役職員が軽装のままご対応させていただくことがございますが、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

実施期間:平成24年5月8日(火)~10月31日(水)

新型定期預金

マイハーペスト



人を思う。未来を思う。

商工中金

有利な金利設定

通常の債券・定期預金(固定金利)より高めの金利(当金庫内比較)をご提供します。ただし、原則として満期日前の解約はできません。

プロ定金利の半年複利 着実に、そして効率よく資産を増やせます。

1年、2年、3年から期間が選べる 将来の計画に合わせてお好きな期間を選べます。

- ●お預け入れは、50万円以上1円単位です。
- ●お預け入れは、個人のお客さまに限らせていただきます。
- ●詳しくは店頭のチラシまたはホームページをご覧ください。

商工中金 京都支店

〒600-8421 京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 159-1

TEL 075-361-1120 http://www.shokochukin.co.jp/



人を思う、未来を思う。

商工中金

事業主のみなさんへ

平成24年度労働保険料(労災保険・雇用保険)の申告納付期間は、 6月1日~7月10日(土日祝は除く)です。

今年も労働保険料の申告納付の時期がまいりました。また、 昨年度と同様「石綿健康被害救済法」に基づく一般拠出金の 申告納付も併せて行っていただくこととなります。

『労働保険概算・確定保険料・石綿健康被害救済法一般拠 出金申告書』により、**7月10日まで**に申告納付をお済ませ ください。

なお、申告納付は、受付会場又は京都労働局、労働基準監督署並びに最寄りの金融機関、郵便局で受け付けております。

〈お問合せ先〉

京都労働局総務部労働保険徴収課

〒604-0846

京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451

☎ 075-241-3213 FAX 075-241-3233

表紙タイトル「協同」背景色は、京都府印刷(工)が京にゆかりのある名前を付した12色を創作したうちの「宇治茶色」です。

なが ―― い、おつきあい。

貯める、運用する、借り入れる、 積み立てる、備える、管理する… 京都銀行は、人生のさまざまなシーンで 皆様を応援します。 お気軽にご相談ください。

飾らない銀行

京都銀行

http://www.kyotobank.co.jp/

月刊中小企業連携組織活性化情報 協同

6/2012 平成24年6月1日発行 通巻786号

●編集·発行●

京都府中小企業団体中央会